

第 74 回 「日米貿易協議」の先にあるもの(その 2)：戦後国際通貨体制の行方

懸案の「日米貿易協議」がワシントンで始まり、予想されていた米の「アメリカ第一」の二国間主義と日本の TPP の多国間「自由貿易主義」の対立が浮き彫りになった。秋からの本格的協議と交渉の行方が注目される。同時に、米中の「貿易戦争」が激化しているが、日米の関係も、世界 GDP トップの米と 3 位の日本の対立抗争であり、今後「日・米・中」のトップ 3 による文字通り「三つ巴」の対立抗争が進み、世界「貿易戦争」の戦線拡大の様相が深まるだろう。今や戦後「貿易体制」は重大な岐路に立たされていると言える。

日・米・中の「貿易戦争」拡大のなかで、世界通貨体制としては、トルコ・リラが暴落し、その行方が注目されている。トルコ・リラの暴落の事情は複雑だが、今回の暴落はトルコが米国人牧師を拘束しているのに対し、米国のトランプ大統領がトルコからのアルミと鉄鋼の輸入関税の大幅な引き上げで報復した。トルコのエルドアン大統領が、牧師の解放を拒否し対立したことによるもので、政治的要素が強い。しかし、トルコ・リラそのものについて言えば、すでに昨年あたりから大統領と通貨当局の政治的対立が激化、大統領がリラ防衛のために金利引き上げを進めない事情があり、特に米国との関係悪化からトルコからの資金流出が強まり、リラの価値は低下傾向を強めていた。そうした低下傾向が、ここへきてトランプ大統領の報復関税引き上げで、暴落の引き金を引いたと言えるだろう。

トランプの報復関税という点では、「貿易戦争」の中東への拡大とも言えるが、ここでは貿易面での対立がリラの暴落に結びつき、通貨面にも拡大の可能性が憂慮される点に注目したい。すでに金融市場では、「リラの次」として経常収支が赤字で、対外債務の GDP 比率の高いアルゼンチン、南アフリカ、インドネシアなどの通貨の暴落が懸念されている。新興国通貨危機への拡大となれば、世界金融危機の勃発であり、08 年の米大手リーマンブラザーズの破綻による世界金融恐慌リーマン・ショックから丁度 10 年、「トルコ・ショック」の周期的恐慌となる可能性も指摘できる。もともと、すでに初期マルクスの唯物史観・「恐慌・革命テーゼ」の時代でもないから、それはともかくの話にして、このトルコ・ショックから世界通貨危機の可能性が指摘されながら、これまで通貨危機に直面した際、必ず登場したはずの IMF の話題が、今回は全然出てこないで蚊帳の外に置かれているのは何故か？

戦後体制にとり、IMF と GATT は通貨・金融面と通商・貿易面とを担い続けてきた体制の二本柱だったはずだ。GATT が WTO に変わったものの、IMF はアジア通貨危機をはじめ、新興国の通貨危機には必ず出動し、過剰債務やインフレ・リスク体質などの構造改革を主導してきたのではなかったか？その功罪には批判があるものの、とくに IMF の役割は、米ドルを基軸通貨とする世界通貨体制の中核機構であるし、グローバル経済の中心的な調整役だったはずである。そうした中心的な調整役が不在なまま、上記のような米・中・日の「三つ巴」の貿易戦争が激化することは、貿易面での混乱もさることながら、むしろ世界的な金融恐慌を引き起こす通貨危機のリスクだろう。

すでに GATT は、1995 年に WTO が発効し、中国も加盟している。しかし、かつてのケネディ・ラウンドや東京ラウンドのように関税一括引き下げなどの「多角的貿易交渉」が行われず、TPP などの「地域統合」ブロックの拡大を許し、さらに上記の米中貿易戦争の激化を招いている。事実上、

GATT、WTO の戦後貿易体制は破綻したと言えるだろう。それに加えて今回の「トルコ・ショック」に対する IMF の無反応の状態をみれば、国際金融・通貨面での戦後体制が崩壊、終焉の時を迎えたとも言えるのではないか？戦後体制は、1945 年の IMF、つづく 1947 年の GATT、それに「世界銀行」を加え、世界貿易、世界通貨、世界金融の機構として出発した。

しかし、朝鮮動乱など、戦後の冷戦体制により、米・ソを頂点とした東西二つの世界の対立が続いてきた。ソ連を中心に東はCOMECON・ワルシャワ条約機構、それに対する西側陣営はアメリカ中心の IMF・GATT 体制だった。東の中央集権指令型の計画経済に対し、西側陣営は基軸通貨の米ドルを中心に、まさに「自由と民主主義」の価値観による組織的統合を維持してきた。その具体的な統合の機構こそ IMF であり、GATT だったのだ。その点からすれば、対抗してきた東のソ連の崩壊は、すでに述べたように西側世界の「自由と民主主義」の体制の勝利であり、米ドルを基軸とするアメリカを頂点とした「グローバル資本主義」の専制支配を実現するかに見えた。事実、ブッシュ陣営の「ネオコン」などのイデオロギーは、グローバル資本主義なる「世界資本主義の世界国家」の妄想を産んだのだ。その妄想の破綻を暴露して見せているものこそ、今日のトランプの「アメリカ第一」の保護主義の登場であり、米・中・日の「貿易戦争」に他ならない。

西側陣営の「自由と民主主義」による組織的統合の基軸通貨・米ドルは、これまでニクソン・ショックのドル危機をはじめ、その危機を何度か露呈してきた。ベトナム戦争などの局地戦争の相次ぐ失敗、対ソ原子力戦争や日韓をはじめとする軍事基地の維持・増強など、「双子の赤字」と言われる財政・経常収支の赤字体質を続け、ソ連崩壊による米一極の専制支配による「グローバル資本主義」も、イラク戦争の失敗も加わり、アメリカの地位低下を加速させ、慢性的なドル危機の深化をもたらしている。「自由と民主主義」を破壊し、「貿易戦争」を挑発し続けるトランプ政権の無謀な言動も、NATO 首脳会談での防衛費負担の露骨な増額要求などに見られる通り、アメリカのドル危機と戦後体制の崩壊の表現と見るべきではないか？旧体制の崩壊には、ある意味でトランプ流の無謀な破壊者の登場が不可欠なのだ。

基軸通貨ドルの支配が、今や根底から崩れ始めている点は、トランプの無謀な言動だけではない。すでに日本を追い越し、米国に次ぐ世界第 2 の GDP 大国・中国などの動向も、基軸通貨に参加している EU のユーロと共に見逃せない動きであろう。余り目立たない動きのようだが、米ソの東西対立に対して、周知のとおり第三世界の新興国の台頭が進んできた。新興国の中でも BRICS 諸国（中・露・印・ブラジル・南ア）が、いわば先進国に続く中堅的役割を担う発展を見せてきた。その年次サミットが、去る 7 月末に南アで開催された。トランプの保護主義を批判した中国の習近平の言動だけが目立ったが、そこでは BRICS の相互連携の強化とともに、世界人口の 4 割を占める消費市場の潜在力の評価と拡大などが話し合われた。とくに中国を中心に、世界経済の転換に対する主導性を強調するとともに、米ドル中心の基軸通貨に対して、中国の元をはじめ加盟国通貨の役割の向上をはじめ国際通貨体制の転換を論じ、さらに「世界貨幣・金」についても、金地金取引が話題になったとのことである。現在、世界の金の生産国を代表する南アやロシアの役割を考えると、金地金の生産や取引を考慮しつつ、BRICS を軸に新興国の主導権で国際通貨体制の再編を考えているのではないか？改めて、「金は生まれながらにして貨幣ではないが、貨幣は生まれながらにして金である」(マルクス)を忘れ去るわけにもいかないと感じている。